

みよし議会だより

第114号

平成30年5月1日

発行／みよし市議会

編集／議会広報広聴特別委員会

きざな

目次

30 年度予算・主な事業	P 2～P 3
議員報酬に対する討論	P 4
常任委員会報告	P 5～P 7
13 人が市政を問う（3月議会代表・一般質問）....	P 8～P 14
議会運営委員会、特別委員会報告	P 14～P 15
議会研修会を開催	P 16

■ みよしの彫刻：古代神
（アイモールイオン三好店）

30年度 主な事業



「27年度文教厚生委員会より提案」

産後ケア事業
産院を退院した出産後3ヶ月以内の母子で、体の不調をはじめ、家族等から十分な育児、家事の支援が受けられない場合に対し、安心して育児に取り組める環境を整えることを目的とし、必要に応じて宿泊、デイサービスを選択していただき、母親の身体的・心理的ケアを行います。授乳など育児手技の具体的指導により、母体の回復を図るために助産師又は看護師による相談支援及び育児サポートを行います。



太陽光発電システム事業

CO²の排出削減と公共施設の有効利用を図るため、主に小中学校や総合体育館、保育園の屋根などを活用し、民間業者が太陽光発電事業を実施できるよう、行政財産の目的外使用に係る使用料を定めるため条例改正を行います。

「28年度経済建設委員会より提案」



中部児童健全育成事業

放課後児童クラブは待機児童の増加や対象年齢の引き上げ（6年生まで）が課題になっていることから各学校に第2教室の設置の必要性が高まっています。児童数が増加している小学校（中部・北部・天王）には、児童クラブ専用施設を新築して児童クラブ数を確保する一方、児童数の減少している小学校では、空き教室を利用するなどして、すべての小学校に児童クラブの第2教室を設置するとともに、指導員の安定確保と労務管理等の業務増加に対応するため、運営を民間委託します。



ご当地ナンバープレート

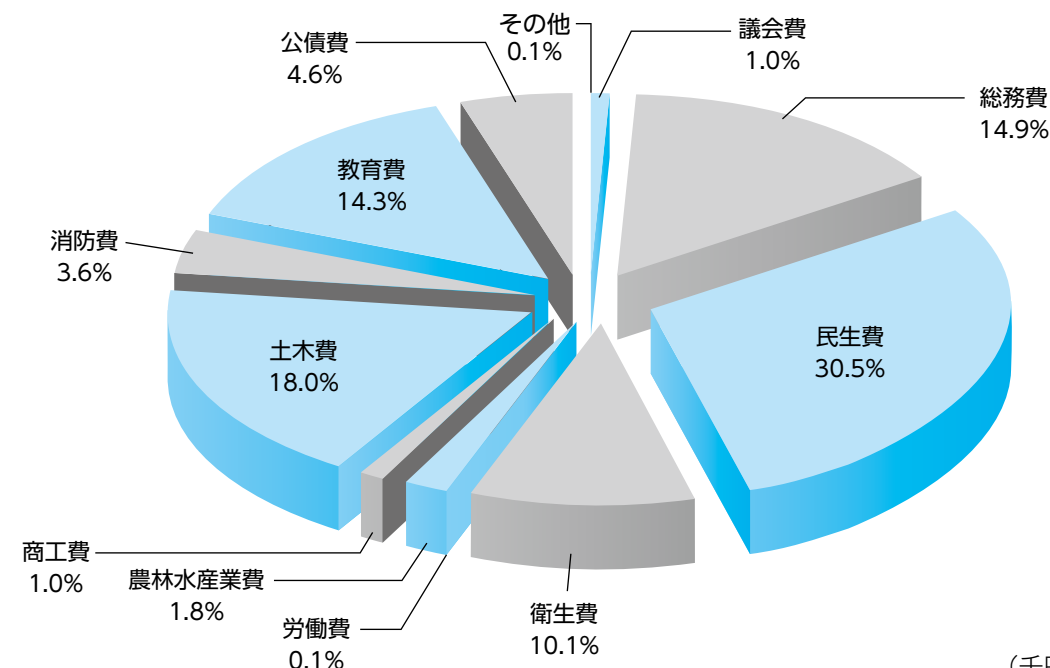
昨年、ギネスに認定された大提灯や名古屋グランパスのマスコットキャラクター、本市のロゴマークをモチーフにした図柄入りのご当地ナンバーを原付バイクに発行します。交付期間は平成30年度から3年間、500枚を予定しています。図柄は、8月のいいじゃんまつり会場で発表、10月より発行します。

平成30年度予算総額

総額367億3098万円

一般会計239億700万円

30年度一般会計項目別予算



(千円以下切り捨て)

No.	項目	予算額	No.	項目	予算額
1	議会費	2億3892万円	7	商工費	2億3251万円
2	総務費	35億6967万円	8	土木費	43億1082万円
3	民生費	72億8573万円	9	消防費	8億5652万円
4	衛生費	24億2211万円	10	教育費	34億1012万円
5	労働費	1260万円	11	公債費	11億0941万円
6	農林水産業費	4億2851万円	12	その他	3002万円

【総務費】

- 全般的な管理事務や、市町村に共通的に必要な経費で、庁舎の維持管理や財産管理、戸籍、統計、選挙、徴税などに要する経費です。

【民生費】

- 市民の皆さんが一定の水準の生活を確保し、安定した社会生活を保障するための経費で、社会福祉や高齢者、障がい者、児童福祉などに関する経費です。

【衛生費】

- 市民の皆さんが健康で衛生的な生活を送るための経費で、保健衛生や環境衛生などに関する経費です。

【土木費】

- いわゆる土木事業に関する経費で、主に道路や河川、公園、都市計画などに関する経費です。

【教育費】

- 教育委員会、小・中学校教育、社会教育、スポーツ振興など、すべての教育関係の経費です。

総務協働委員会報告

委員長：富田 正

主な審査内容

市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例

報酬審議会の答申額から、2万5000円に引き上げた理由は、

報酬審の答申につきましては真摯に受け止めています。理由は、①成熟したまちにふさわしい報酬額であること、②議員の取組を高く評価していること、③21年度の市制施行時に引き上げを見送っており、人口規模も3月1日現在で、61,154人で、事業規模も拡大していること、④人口規模は他市と比較し、県下では31番目。これに対し、議員報酬は、総額で議長は30番目、副議長は31番目、議員が33番目であり、議員を31番目に合わせたものが、月額報酬40万円であること。⑤さらなる取組強化や若い方の議員登用を期待しているということです。

「議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例」に対する修正動議が提

現在の報酬額

区分	議員報酬月額
議長	496,000
副議長	425,000
常任委員会 議会運営委員会及び特別委員会の委員長	387,000
議員	375,000

修正案

区分	議員報酬月額
議長	501,000
副議長	429,000
常任委員会 議会運営委員会及び特別委員会の委員長	391,000
議員	379,000

(特別職報酬等、答申の額)

原案

区分	議員報酬月額
議長	501,000
副議長	429,000
議員	400,000

原案に対し、3月13日総務協働委員会で修正動議が提出されましたが、否決されました。

3月22日本会議最終日に再度、修正動議が提出されました。

修正案の提案理由 新世紀の会

市長の判断に敬意を払うが、審議会の答申書には、議員活動を理解されていない表記もあり、議員の間で議論がありました。今回は、審議会の答申を尊重するとの理念からあまりにも離れており、今後の審議会への影響を考え、且つ、考慮しなければならないと考えました。答申は、審議会が議論された結果で、真摯に受け止め、今後の議会議員活動の在り方について活かす契機として捉えるべきです。そこで今回、答申案通りの修正動議を提出しました。

修正案に対する討論

反対 青雲クラブ

1点目は報酬額を議会が提案して自ら決めることは不適切。2点目は審議会答申の妥当性。会議資料の誤りが後日判明したこと、結論部分の文章を含む答申案が会議資料として添付されていたことなど、しっかり精査し、出された結論とは思えない。今回の進め方には大きな瑕疵があり、答申に妥当性はないと考え、審議会答申を根拠とした、修正案に反対。

賛成 新世紀の会

議員の活動や、果たす役割が解りにくいという意見が多数あった審議会答申を、今回は真摯に受け止めるべきだ。「議会だより」発行やインターネット等を活用した情報公開、行政調査報告会開催と共に、執行部への政策提言を行っているが、市民の皆さんに開かれた議会、結果を出せる議会を更に前進させ、市民の付託に応え、今後の議会、議員活動に生かす契機とし、修正案に賛成。

原案に対する討論

反対 市民フォーラム

審議会での意見のひとつに、議会・議員の活動が見えないとの指摘もされております。議会としても議会の見える化をスタートし始めました。私たち議員は、議会活動の見える化を市民目線で推進するとともに、審議会への資料・情報の提供や回数など検討いただき、再度審議会を開催し、答申に基づいた市長からの提案であるべきとの理由から反対とします。

反対 公明党

一つは上程された金額と審議会の答申と大きな開きがあります。二つには審議会において議員の活動内容や職務についてわかりにくいとの意見がありました。議員として真摯に受け止めなければならないと思います。傍聴よびかけのチラシ配布や街頭アンケート、意見交換会の開催等、新たな議会活動を工夫しているところです。今回の提案内容を受け入れる前に議会の見える化を進めることが優先と考えます。

反対 日本共産党

市長の5つの提案説明では、市民及び審議会の方々に理解していただけない内容で、NHKの1月の世論調査では、国内の景気を実感しているのは17%あまり、実感していないというのが76%、国内の景気が良くなっていないと感じている方が大多数である。議員の活動の見えるかを図る努力が必要。しかし議会の活動が市民にまだまだ見えていないことから反対。

反対 青雲クラブ

審議会は市長から委嘱された委員からなる諮問機関であり、審議会を再度開催するのがプロセスとして適切だった。市長は、議員報酬を同規模の市の水準に合わせる必要があるとの意見で、その点については私も同じ認識だが、市長、副市長、教育長の報酬も同等の水準にする提案ではなかった点で整合性に欠けていたことから反対。

※議案第6号の修正案は、反対多数。原案は全員反対で「否決」となりました。

※平成30年3月定例会議決結果は、議案第6号を除き、議員提出議案第1号、議案第1号～41号、同意第1号～3号まで、賛成多数で可決しました。3月定例会議案に対する議決結果、各議員の賛否及び討論の原文はホームページで確認できます。

出されました。これに対し質疑はありませんでした。

消防団条例の一部を改正する条例

学生消防団認証制度は行っているか。

今年度から消防団活動に貢献した学生に認証証明書を交付し、就職活動を支援しています。大学在学中に2年以上消防団に在籍し、継続的に活動を行っている学生が対象で、現在10名認証しています。

29年度一般会計補正予算

社会資本整備総合交付金が交付されなかった理由と、陳情活動等は行っ

全国からの事業要望が多く交付金額が圧縮されたためです。陳情活動については行っていませんが、所管課は県等に随時要望をしています。今後とも継続して要望活動をしていきます。

30年度一般会計予算

市税のうち法人市民税が前年度と比べ16億円増となった説明を。

法人市民税額は均等割額と法人税割額からなります。法人総数について、30年度当初予算では45法人増の1262法人を見込んでいること、為替相場を30年度当初予算では1ドル当たり111円で積算しており、自動車関連企業からの増収を見込み16億円の増としています。

地域公共交通網形成計画策定プロジェクトの選考はどの様にするのか。

地域公共交通会議の委員の中で学識経験者の大学教授3名です。プロジェクトは、第1次審査の書類審査などを事務局で実施し、第2次審査をこの3名が審査する予定です。

自治基本条例の検討が始まるがスケジュールは。

現在、5年間の社会変化に対応した施策や自治基本条例に関する意見について庁舎内で調査しています。平成30年4月に自治基本条例検討ネットワーク会議委員の選任、公募委員の募集、5月に第1回委員会の開催、8月にパブリックコメントの実施、10月に第2



◎きたよし地区拠点施設完成イメージ図

公共施設劣化点検業務委託で対象になる施設と単年実施が継続実施か。対象施設は、建築後30年以上経過したRC造、鉄骨造の建物の中から抽出をした35施設になります。具体的な施設は、各地区公民館・児童館・老人憩いの家、総合体育館、教育センター、障がい者福祉センター等で、30年度のみ予算になります。

回委員会の開催、12月議会に条例を上程予定です。

文教厚生委員会報告

委員長：広瀬 裕久

主な審査内容

放課後児童クラブ条例

募集の定員が一杯で、申し込んでも入所できないことはあるのか。

あります。その場合は待機児童として登録し、空き次第、優先順位の高い方から入所してもらいます。

申し込み方法は。

通年の申し込みは1月の下旬までの受付です。それ以外でも随時受け付けています。夏休み、春休み、冬休みだけの申し込みも受け付けています。

19時まで延長することだが、いつから実施するか。

平成31年4月から実施する予定です。

入所児童が祝日にあたる日に利用する場合一日あたりの利用料600円の根拠は。

1日にかかる運営費の2分の1相当額としています。



◎放課後児童クラブ

夏休みに帰省などで使わない場合の利用料は。

月額設定なので利用しない期間があってもいただきます。申し込みの段階で説明し、承諾いただいています。

29年度補正予算(第5号)

生涯学習の託児スタッフ派遣事業委託の業務形態は。

講座を計画する時に満1歳以上就学までで託児が必要な子供に対し、託児スタッフの派遣を行います。減額理由は、利用が少なかったことによるものです。

小学校の音楽室へのエアコン設置と体育館の天井耐震化の国庫補助率は。

空調機は7分の2、体育館は3分の1です。

30年度一般会計予算

放課後等デイサービスは障がいを持たない人も利用できるのか。

障がい者手帳を持たない場合は児童相談書の意見書か、医師の診断書が必要となります。

障がい者相談支援事業の内容は。

市内5事業所に常時支援員を置き昼夜問わず障がい者からの相談を受けています。

母子生活支援施設入所保護とはどのような事業か。

DV又は児童虐待等で保護が必要な母子を施設に入所させる事業です。

子育て総合支援センターの利用状況はどのようか。

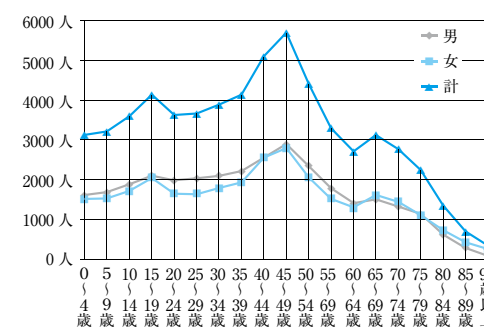
2月末現在で2万1686人、1日あたり93人の方に利用していただいております。

健康診査の受診率を上げる取組は。

29年度から受診勧奨、健康マイレージ事業を実施し、国保特定健診はキャンペーンを行ってきました。30年には集団健診を実施する予定です。

委員会活動報告

本年度は3つの項目を活動テーマとして取り上げました。その中でも①の「健康寿命の延伸」は超高齢社会を迎えるに当たり、最重要課題として、先進地の事例を調査し、多くの事を学びました。結果は取りまとめ、提言として市長に提出いたしました。②の「子育て支援」③の「在宅、終末期医療」につきましても意見書としてまとめ、市の関係部に提出いたしました。



◎みよし市の年齢別人口構成

主な審査内容

中小企業及び小規模企業振興基本条例

条例制定のねらいは。

市や地域の各主体がそれぞれの役割を果たす中で、中小企業や小規模企業の主体的な企業努力を求め、企業の振興を図っていくとしています。

やすらぎ霊園基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例

霊園の会計は、特別会計を廃止し、一般会計に繰り入れるとのことだが、そのねらいは。

平成29年度をもって土地購入費の債務償還が完了になります。今後は年間300万円程の維持管理費のみとなることから一般会計に繰り入れるものです。

都市公園条例の一部を改正する条例

都市公園法の改正された背景は。

運動施設を国際基準で改修したり、バリアフリーに対応するような事例が

出てきたため、法律が改正されました。国が運動施設の敷地面積率「100分の50を参酌して自治体で決めるように」を受けて、本市もこの議会に提案しているものです。

平成29年度一般会計補正予算

直近の環境基金繰り出し実績は。

エコエネルギー促進事業補助金に5000万円、家庭用ごみ計画収集事業に約5100万円を充当しています。



◎エコエネルギー促進事業

平成30年度一般会計予算

新規事業の地域農業ビジョンづく

り事業委託の中味は。

農業従事者の減少や高齢化が進む中、地域の現状を把握し、農業者の営農意向や課題を把握、共有し、未来の地域の農業をどうするか話し合い、合意形成によるビジョン策定を図るものです。

保田ヶ池公園整備状況と一般開放の予定は。

平成30年度は西側のどんぐりの森ゾーン、花見広場ゾーンの造成工事、園路築造及び植栽工事を予定しています。32年完成に向けて整備を進める中で、今後も安全を確保しながら可能な場所から開放してまいります。

福谷公園、きたよし緑地の計画的な整備推進とはどのようか。

現在施工中である保田ヶ池公園等の整備が終了次第、順次着手していく考えで、今後は、実施計画に計上し計画的に進めていきます。

委員会活動報告

一年間の活動を振り返って



◎委員会メンバーによる行政調査

- 経済建設委員会は昨年の5月から6名で活動を開始し、年間テーマ「市民参加のまちづくり」に決めました。7月の先進地の行政調査では多くのことを学ぶことができ、本年3月末に市長への政策提言書を以下のとおりまとめ提出しました。
1. 市民との協働によるワークショップの丁寧な運営の実施
 2. 公民連携を推進する窓口となる専門部署の設置
 3. 循環型まちづくりの実現に向けた仕組みづくり

問 空き家問題とは。

答 空き家による防災・衛生・景観・犯罪の誘発等、地域生活環境への悪影響が問題となります。市内では空き家からの火災発生はありませんが、隣の空き家側から侵入盗の発生が数件報告されています。

問 空き家となる原因は。

答 少子高齢化による人口減少、住宅需要の減少が主な原因と考えています。また、県外に移動した若年層のウタイン者の割合が低下傾向にあり、出生地からの流出も原因と考えています。

問 空き家の現状は。

答 本市では、平成20年の空き家率が6・1%、25年が8・8%となっていますが、この間の住宅増加率が11・1%に対し、空き家増加率が58・8%となっており、今後も大幅な増加が続くものと考えられます。

空き家対策



塚本 隆 敏
(みよし未来の会・代表)

問 空き家対策は。

答 空き家バンク制度を設け、宅建協会と連携し、登された空き家の提供者と利用者に情報提供しています。また、空き家活用補助制度を設け、空き家バンク登録物件を、多世帯同居、多世帯近接居住とされる場合に、リフォーム代の一部を補助しています。

問 民間NPO等の活用は。

答 行政が空き家の権利移動、活用方法には関与できないため、特定空家となる前に宅建協会、民間NPO等の協働による空き家対策を研究します。



◎「空き家」写真

問 人口減少時代の行政運営取組

答 本市では、平成28年3月に策定した「みよし市 まち・ひと。しごと創生人口ビジョン。総合戦略」において、2060年の目標とする合計特殊出生率を1・81と定めている。本市の合計特殊出生率の推移に大きく影響を及ぼす、若い世帯(特に女性)に「みよし市に住みたい」、「今後もずっと住み続けたい」と思ってもらえるような魅力あるまちづくりの取組みが重要だと考える。

問 H27年11月開所した「市就労センター」で、就職相談紹介を実施し希望する方を支援している。就労支援セミナー6回開催し、女性の就職を支援し、若い子育て中の女性が参加しやすい委託所付セミナー3回開催、働く準備やスキルアップを目指す女性を支援している。



30年度の市政運営方針と予算

問 30年度の市政運営方針は。

答 2期目の市政を担うスタートの年であり、掲げさせていただいた8つの政策と30の施策を着実に進めて「みんなで築きあげる 成熟したまちみよし」の実現に向け、誠心誠意進めてまいります。また、本年は第2次総合計画策定の年で、「安定した財源の確保・住み続けたい 暮らし続けたいまちづくり」を政策の核とし、計画に盛り込んでまいりたいと考えています。

問 30年度の重点施策と拡充事業は。

答 ①安心して子供を産み育てられるまち ②生涯健康で安心して暮らし続けられるまち ③豊かな心と個性が輝くまち ④誰もが安心して出かけられるまち ⑤にぎわいと交流のあるまち ⑥誰もが参加し、ともに支え合う協働のまち の6点を推進してまいります。

広瀬 裕 久
(新世紀の会・代表)

30年度病院事業会計と経営方針

問 30年度の予算編成は。

答 収益的収入及び支出では1億718万5千円で前年度と比較すると小さくなっています。一般会計負担金は合計で前年度と比べ8・1%の減です。

問 今後に向けての経営方針は。

答 市民の健康に貢献することを一番の目標にしていますが、本年2月に発表された「愛知県地域医療計画」で当医療圏の基準病床が大幅に削減され、増床は原則として許可されないこととなりました。病床の再編計画を早急に立てたいと考えています。



計画行政の取り組み

問 財政調整基金、特定目的財政調整基金の流れと、当局の考えは。

答 各、年間に於ける財源調整に資する為の基金です。本市の税収構造は、法人市民税の増減により大きく変動する特性があり財政調整基金の流れにより、行政のサービスの低下を極力避け、市民生活に直結する施策については確実に遂行する事が出来、最低50億を確保して行きたいと考えています。特定目的財政調整基金はそれぞれの特定事業を行うに際しての短期的に大きな費用負担が発生する場合に備えて積み立ててまいります。

問 今年度の重点施策は。

答 今後の対応は、小規模保育事業所を新たに1園、募集します。わかば保

富田 正
(市民フォーラム・代表)



◎小規模保育事業所キッズハウスみよし

育園の大規模改修工事にあわせ保育室の増築を予定しています。

問 第2次総合計画に基づく企業立地の考え方は。

答 市内産業・企業の育成や新たな企業の立地・誘致は、雇用の面では働く場の確保、また市民がその企業に就職する事での定住促進や若い世代の流入に繋げ、更に安定した財政基盤に繋がると考えています。本市が今後も持続可能なまちづくりや活気あるまちづくりを推進していくため、産業構造の多様化や時代に応じた産業や企業の誘致が重要であると認識しています。

LGBTって何

問 性同一性障害者とトランスジェンダーは違うのか。

答 医学的な表現、人の個性や性質をあらわすものではなく、心と体の性に違和感を感じる障害です。トランスジェンダーは、心と体の性に差ある人を指す広義的な言葉で「性同一障害」も含まれるを解釈されている。

問 国は高齢運転者の事故を減らすため、運転支援機能を備えた「安全運転

安全運転サポート車の促進普及

答 市民の方々の声は、環境課の窓口や、ごみ袋販売店など意見の集約をしております。ごみの組成調査や収集状況を把握しながら、燃やすごみ同様、小さい袋の作成を協議検討します。

問 金属・ガラスは重量もあり、ごみの分別をする市民の方々の声、高齢者独居の方の意見をしっかりと受け止めることが必要であるが考えは。

答 市民の方々の声は、環境課の窓口や、ごみ袋販売店など意見の集約をしております。ごみの組成調査や収集状況を把握しながら、燃やすごみ同様、小さい袋の作成を協議検討します。

問 燃えないごみ用袋が「金属用袋」「陶磁器・ガラス用袋」の2種類になる。燃えるごみ用袋と同じような2種類のサイズの検討はされなかったのか。

環境にやさしいまち



青木直人
(公明党)

問 サポート車」という制度の設立に取り組んでいる。自動ブレーキ等が搭載された先進安全自動車の普及、事故時の被害軽減を目的とした補助制度の導入の検討が必要と思うが。

答 全国的に高齢者ドライバーが関係する事故が多発しています。このような状況の中、自動車メーカーも先進安全自動車の開発に力を入れており、交通事故の減少も期待ができるところであります。本市としては、補助制度の必要性を前向きに捉えており、平成30年度中には調査研究結果をまとめ、方針を決めていきたいと考えます。



問 国は高齢運転者の事故を減らすため、運転支援機能を備えた「安全運転

答 市民の方々の声は、環境課の窓口や、ごみ袋販売店など意見の集約をしております。ごみの組成調査や収集状況を把握しながら、燃やすごみ同様、小さい袋の作成を協議検討します。

問 公共交通安全の充実を図るとあるが、どのような計画案か。

答 基幹道路や生活道路の計画的な整備及び適正な維持管理を推進また、さんさんバスをはじめとした公共交通機関利用者の利便性の向上などに努めてまいります。

問 誰もが安心して出かけられるまちとは。

答 基幹道路や生活道路の計画的な整備及び適正な維持管理を推進また、さんさんバスをはじめとした公共交通機関利用者の利便性の向上などに努めてまいります。

問 住んでよかったと実感していただける魅力あるまちとは。

市長の目指す都市像



牧田充生
(日本共産党)

平成30年度から2力年かけて策定していきます。また、地域公共交通の現状や問題点を整理して、地域全体の公共交通を定めていきます。

問 さんさんバスに対して市民一人あたりの負担額は。

答 本市は1030円で、9市の中で5番目の負担額です。また、近隣5市町では4番目の負担額になっています。

問 高齢者・免許証返納者への交通補助の考えは。

答 今のところ考えていませんが、今後の高齢化の進展等を踏まえ、検討課題であると考えております。



◎さんさんバス

放課後児童クラブ運営の充実



阿部憲明
(公明党・代表)

問 本市は平成31年度から放課後児童クラブを民間委託する計画だが、支援員の質をどのように確保するのか。

答 民間事業者が行う研修と県や市が行う研修でスキルアップを図ります。更に県や市が開催する学習会・研修会・交流会へ参加してもらい、運営に活かしてもらいます。

問 小学校に入学すると仕事と育児の両立が困難になるという「小1の壁」の課題があるがその対応は。

答 平成31年度から放課後児童クラブ運営の開所時間を保育園と同じ午後7時までとする予定で、「小1の壁」を取り除いてまいります。

安定した幼稚園経営の方策は

問 幼稚園設置者が障がい児の補助教員の配置を進められるように、人件費の補助が必要と考えるがどのようなか。



◎祝 卒園

問 今後の幼稚園は、ニーズの多様化に 대응する為に認定こども園への移行も考えられるが本市の考えは。

答 認定こども園は、幼稚園と保育園の機能をあわせ持つ教育と保育を一体的に行う施設です。私立幼稚園が認定こども園の設置・移行する際は、市としても支援を考えてまいります。

バリアフリー化



福安金之助
(新世紀の会)

問 バリアフリー化した施設とはどういうものか。

答 ①出入り口の段差解消②障がい者高齢者が利用しやすい出入り口ドアの設置③廊下・階段・便所内の手すり設置の3つの基準を備えた状態を示します。

問 バリアフリー化の状況は。

答 小学校8校、中学校4校は全て、保育園は10園のうち6園、憩いの家は12棟のうち11棟、児童館は13館のうち4館、公民館は8館のうち2館がバリアフリー化されています。

ヘルプマーク等

問 ヘルプマークの導入計画は。

答 愛知県が今年の7月から全市町村に配布する旨を発表しています。本市においても、県の計画に沿ってヘルプマークを配布するとともに、市の広報



◎ヘルプマーク

やホームページ等を使った啓発を進めていきたいと考えています。

問 サポートハートマークの導入は。

答 サポートハートマークは、外見からは分かりづらい病気や障がいのある人に対して、「私は、支援することができません。」との意思を示すためのもので、東郷町に在住の高校生が提案されたものです。本市も、職員が率先して市民をサポートしていくことを目指し、導入に向けて検討していきます。

問 スポーツ庁の指針と顧問の時間外負担対応を、どの様に取り組むのか。

答 指針は生徒が生涯にわたって心身の健康を保持し、豊かなスポーツライ

中学校の部活動指針に対する対応

問 スポーツ庁の指針と顧問の時間外負担対応を、どの様に取り組むのか。

答 指針は生徒が生涯にわたって心身の健康を保持し、豊かなスポーツライ

問 新たな業務や事業発掘等に、再任者の活躍の場・機会を与える考えは。

答 将来の財政確保の為に専門職として又、若者の育成を図る手段として再任用者を登用していきます。それなりの処遇も考えたい。

問 再任用者の仕事ぶりを見ると、かつて、各部門のトップとして業務遂行していた姿とは程遠い。どの様に適材適所を考え、どう処遇をしているか。

答 再任用の配置は自己の能力を発揮できるように、実績を参考に配置をしています。業務の成果は期末手当に反映しています。

再任用制度の課題



山内 勝利
(新世紀の会)

問 再任用者の仕事ぶりを見ると、かつて、各部門のトップとして業務遂行していた姿とは程遠い。どの様に適材適所を考え、どう処遇をしているか。

答 再任用の配置は自己の能力を発揮できるように、実績を参考に配置をしています。業務の成果は期末手当に反映しています。

その他の質問
「広報みよし」1月1発行



◎クラブ活動(大会)の様子

危機管理について



小嶋 立夫
(新世紀の会)

問 要綱で定める危機管理は。

答 危機とは市民や本市の滞在者の生命、身体、または財産に被害が生じるかその恐れのある緊急の事態と本市の組織運営上の事件や事故と定義し、自然災害・健康被害・環境汚染による被害・情報被害・事件事故に区分する。

問 危機への対応は。

答 危機の発生防止や発生した被害を最小限に止めるための危機を防止する対策や危機の発生を想定した対策をあらかじめ危機管理マニュアルとしてまとめるとともに危機管理体制を整備するなど様々な事前対策を講じている。

市民にやさしい市民病院

問 薬の院内処方・院外処方に対する市民病院の考えは。

答 院外処方を中心としたときには薬品在庫や薬品費の減少、薬剤師の定員



◎地域健康講座の様子(三好下)

問 健康寿命日本一への役割は。

答 市民を対象とした地域講座や、医師や看護師・医療技師などを各地域に派遣して行う地域健康講座、リハビリテーション課スタッフが病院内で行うリハビリ講座などを開催。また平成25年に健康室を設置し健診業務の充実を図っている。



加藤 芳文
(清翔クラブ)

国民健康保険の都道府県単位化

問 今年の4月から国保運営の主体が都道府県に移る。被保険者の保険税について、都道府県が市町村ごとの標準税率を算出し公表するため、今後その取り扱いが市町村の課題となる。愛知県が公表したみよしの標準保険税率はどうか。

答 県が示した本市の標準保険税率は、所得割が10・95%、均等割が4万6188円、平等割が3万3700円で、29年度の本市の税率と比較し、所得割が3・37%、均等割が64888円、平等割が4700円高いです。

問 県は市町村の保険税率を標準に近づけるよう要請しているが、市は今後どのように対応する考えか。

答 国保運営協議会が示した答申「急激な負担増を避け、毎年3・5%、年額3300円引き上げ、7年かけて標準税率に近づける」に従います。



◎国民健康保険納税通知書

みよしの入札制度

問 市民病院が28年度に行った26件の入札のうち、9件が99%以上、14件が98%以上であった。特定業者による指名競争入札が多すぎないか。適正な入札実施のため市民病院が取る対策は。

答 透明性の確保や公正な競争の促進、不正行為の排除に努めており、公取委主催の入札談合防止の研修会にも参加しています。業者選定は市に登録された業者から実績のある業者を選定しており、医療機器については、取り扱い業者が限られてもいます。

効果的・効率的な行政運営に向けて

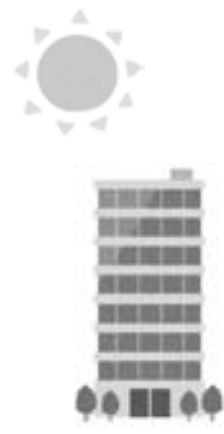


高木 和彦
(市民フォーラム)

問 再任用職員の配属部署と業務内容は、また、知識・経験をどの様に活かしているか。

答 地各課より再任用が必要な職について希望を取り再任用職員のスキルや職歴等を考慮して、再任用職員の知識や経験が活かせる部署に配属しています。再任用職員が長年培った知識・経験・ノウハウを若手職員の人材育成等に活かすことや、職務遂行意欲を高めることなどで公務効率の向上を図っています。例えば税業務経験者には課税業務や税収納業務、保育士は子育て総合支援センターの管理運営業務、土木技師は公園管理業務等現在19課に配属しており、主査級、主事級として各課の業務にあたっています。

問 再任用職員の知識や経験を活かした「民間との連携プロジェクト」設置の考えは。



◎ソーラー式防犯灯

安全安心なまちの推進

答 現段階での民間との連携プロジェクトの構想はありませんが、既存の事業や新たな事業に関しましても再任用職員の知識や経験が活かせる職員配置を進めながら民間との連携協力を推進します。

問 各行政区からの防犯灯の要望において、電柱が無いことが理由で設置がされていないが、電柱が無くても設置が可能であるソーラー式防犯灯を試験的に設置をする考えは。

答 試験的導入について検討します。

地域交通対策特別委員会報告

委員長：岡本 守直

当委員会は高齢化社会に向けて、市民の足となる地域交通のあり方や質の高い公共交通サービスを総合的に調査研究することを目的に設置されました。先進自治体への調査研究、愛知つばめ交通㈱訪問、長久手市訪問などを通して、各委員の情報の共有を図ってきました。昨年7月「尾三地区広域公共交通推進協議会」が設立されました。尾三地区5市町が連携し、地区内の移動に関する利便性の向上のため広域交通網を整備するものであり、地区内の公共交通の利用促進対策の検討がされております。また「地域公共交通網形成計画」の策定が地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、地域全体の公共交通のあり方を定めるもので、平成30、31年度の2ヶ年に予定されています。今後、これらを踏まえより利便性、効率性を備えた広域的な地域交通を目指し審議・検討が必要と考えます。



議会広報広聴特別委員会報告

委員長：林 文夫

広聴活動の一環としてみよし商工会との意見交換会を開催しました。

行政視察で調査した「広聴活動」について、大阪府泉大津市、滋賀県大津市の取り組みを参考に、団体との意見交換会を開催。

実施概要

1、開催規模（人数、テーマ）

- ・商工会役員と委員会委員の合わせて15名
（会長、副会長、食品部、商業部、工業部、建設部、サービス部、青申会）

2、意見の交換方法（ワークショップ型、対峙型）

- ・15名出席のもと全体会議で開催
- ・委員長の進行で全員の発言を頂き、円卓で顔が見える会議

3、要望に対する対応

- ・意見・提案・要望などに対し①説明②承る③確認の対応
- ・陳情書の内容、市民生活の内容に係る意見・提案を頂きました。

その他の意見

- ・議会の発信力を高める（SNSの活用など）
- ・意見交換会の必要性



※各委員会の詳細及び提案はホームページに掲載しています。

インフルエンザと働き方



水谷 正 邦
（青雲クラブ）

- 問** 学級閉鎖になると、感染していない児童も放課後児童クラブを利用できず、仕事を休む親もいる。ファミサポや民間施設の利用助成など、代替措置が必要と考えるが、今後の対応策は。
- 答** ファミリー・サポート事業は、更に利用しやすい制度となるよう、また民間施設も、今後検討していきます。
- 問** 市役所で30年度予定している、生産性向上コンサルティングについて。
- 答** 時間外勤務が恒常的に発生している部署に対し、職員が主体的に改善活動できるよう、対話型のコンサルティングを行う予定です。
- まちづくりと産業振興**
- 問** IT系企業、次世代産業分野に携わる企業の誘致も見据え、ハッカソンなど市内産業とのマッチングに向けた取り組みを実施してはどうか。

ハッカソンとは？



『ハッカソン』とは、「ハック」と「マラソン」を組み合わせた造語で、エンジニアやデザイナーなどが、決められた時間内にWebサービスやアプリを開発し、その成果を競うイベントのことです。

- 答** 企業間連携が図られ、高度で新たな技術が生み出されるハッカソンは、新産業が創出される有効な手段であり、今後調査・研究していきます。
- 問** ベンチャー支援や次世代産業に対する市の姿勢が見えてこない。総合計画に位置づけ、積極的に推進しては。
- 答** ベンチャー起業家への製品開発や新事業展開等の支援は重要と考えます。また次世代自動車産業や成長が期待される産業についても、積極的に推進する必要があると考え、これらの分野を第2次総合計画で位置づけることを考えてまいります。

議会運営委員会報告

委員長：山内 勝利

政務活動費を改定いたしました。

足掛け3年間にわたり検討してきた政務活動費が3月議会に議員提案として提出、可決決定しました。主な改定は①1年間に使用できる上限額を議員一人、年18万円に、活動項目に国・県への陳情活動を認める内容です。その背景についてお伝えします。

- ①活動費18万円に改定……近年、地方創生・人口減少が叫ばれています、それらに関する条例の新設、改定も多く議員としても先進地への調査、講習会への参加等、幅広い勉強や研究が必要であります。また、調査先も幅広く（東北・九州）活動できるように致しました。
- ・陳情活動……みよし市は不交付団体です。国からの一般補助金はありません、国の施策にある事業のみについて、補助金を受け事業を推進しております。したがって、国の採択が無いと補助事業は出来ません。保田ヶ池が良い事例です、国は耐震改修の必要性はデータで分かっているが、下流に住宅地域があるとは思っていない。陳情で現状を理解され、早期改修工事に繋がった。市側も議会側も国・県に陳情して地域の実情を伝える活動が必要です。

②政務活動費の手引書の発行

政務活動費の改定に合わせ、活用範囲・使用方法・市民の皆様への公開方法について手引書を作成いたしました。作成に当たり各会派・各議員とのキャッチボールを重ね、写真の様な手引書を完成させました。各議員の活動内容と活動費を公開していきます。市民の皆様のご意見を頂き、議員各位切磋琢磨し、皆様のご期待に応えていきます。



議会力を学ぶ!!



質問に答える高沖氏

1月26日に議員研修会を全議員参加にて議場で行いました。テーマは「議員の質問力向上」について講演の後、講師との質疑応答でさらに内容を深めることができました。講演の中で議員に与えられた権利として「一般質問」があること、議員自身の政治信条や政治課題を議会で発言できること、政策提案や、政策変更発言ができることを再確認しました。



議場での研修

を学びました。行政運営について改善案を提示したり、政策課題を提起することで政策提案機能を果たすことができると、議員一人ひとりが理解と納得をして講演を終りました。

三重県地方自治研究センター
上席研究員

高沖 秀宜

次回定例会のご案内

平成30年第2回定例会の予定は次のとおりです。

会 期 6月4日(月)～21日(木)

一般質問 6月7日(木)～8日(金)

議案質疑 6月12日(火)

【委員会】

総務協働委員会 6月13日(水)

文教厚生委員会 6月14日(木)

経済建設委員会 6月15日(金)

本会議等の傍聴を希望される方で、手話通訳等の必要な方は7日前までに事務局にお申し出ください。

編集後記

私たち委員会は皆さまに議会活動のいかに伝えるか、いかに皆さまの声を受け止めるかとの思いから、「街頭アンケートや議会傍聴呼びかけ」を通じて皆さまとの対話活動を実施しました。

また、「ぎずな」では新たに各委員会の活動報告の掲載や発行日を半月早める取り組みを行いました。今後は「ぎずな」とホームページを連動させるなど、分かりやすい情報発信による議会の見える化の推進が必要と考えます。

チャレンジする市議会にみなさまの声をお聞かせください。

1年間ありがとうございました。

議会広報広聴特別委員会委員一同